

JA南三陸の5年とこれから

東日本大震災から5年の月日が流れようとしています。当JA南三陸管内には、震災により甚大な損害を被った「気仙沼市」と「南三陸町」があります。両市町は、震災後に国内のみならず全世界から支援と激励を受けることとなりました。当JAも全国のJA組織の仲間や関係機関から沢山の支援や激励をいただきました。それでも震災直後は、瓦礫に埋もれた田畑や崩壊した町並みの中で、復興への意欲をかき立てる事はとても困難な作業でした。震災後は復旧作業に取り組むよりも、不明者の搜索や被災者の緊急支援が中心となり、本店を含め多くの施設を失った当JAも、自らの復旧よりも地域住民の支援が最優先となりました。食料の緊急支援の一環として、JAの農業倉庫内に保管されていた米の緊急提供を即決したり、津波の直撃を受けたセルフスタンド2か所の地下タンクに残っていた燃料を、「気仙沼市」「南三陸町」それぞれからの要請を受けて、緊急車両の燃料に提供したりしました。被災したスタンドの地下タンクからの汲み上げは、全農の石油事業所が遠隔地から手配してくれた足こぎポンプを使って、JA職員と地域住民が協力して行いました。特に震災後の1か月間は、緊急事態のなかで全職員が地域住民や関係機関と一体となって、様々な支援・搜索や損害の確認作業に奮闘した日々でした。

震災から数か月が過ぎ、仮設の事務所の中で、地域農業の復興に向けて担当職員やJAの役員、宮城県の出先機関等の関係機関と何度も何度も話し合いました。甚大な被害を受けた地域農業の復興に向けては、国の関係職員も頻りに訪れ、早期の復興に向け様々な提案をいただきましたが、当初は瓦礫に埋もれた故郷の農地を前に具体的な将来像を描くことはかなり困難でした。震災被害の中で、特に津波被害は家や人命だけでなく農地や機械、施設すべてを奪い去りました。津波の被災地域に生活や営農の基盤を所持していた者にとって、農業再生へ向けた取り組みは生半可な意志でスタートできるものではなく、まずは生活の基盤となる漁業や住居再建が最重要課題と考えられていました。その様な状況のなかで、避難所や仮設に非難を余儀なくされていた被災農業者の中から、故郷の農業の再生や震災で亡くなった家族や仲間の想いを未来に繋げて行きたいとの声が聞こえてきました。加えて、被災した集落が散りぢりになり、歴史を紡いで来た人々が霧散してしまう事に悔しさと寂しさを感じた人たちが、何とかしたいという声を上げてきました。

JA南三陸では、被災者の状況を考えた時、早期の営農再開へ向かう方法とし

て、まずはJAが補助事業等を利用して施設を取得し、復旧の意志を示した若手の担い手に、極力負担の少ないリース方法によって施設を貸与することとしました。その事業量は、合併して10年以上も経つ当JAにおいて、過年の投資額を大きく上回るものとなりましたが、地域農業の復興に向けて大きな英断を持って取り組むこととなりました。まず、流失したライスセンター等の共同利用施設を再建し、残された水田の利用割合を高めるとともに、園芸施設を中心とした施設整備を進め、震災前の販売高の回復を目指しました。全国から訪れるJAグループボランティアの支援や様々な企業の支援を受けるなかで、JAとともに早期の営農再開を果たした担い手農家の中には、これまでの生産規模を超えて、集落の中心となって廃業した農家の分までを担おうとする若手も出現することとなりました。

しかし一方では、津波被害の瓦礫混じりの耕作土を除去して新たな土を搬入する際、優良な土の不足から高台移転用地造成で発生した石混じりの土を使用したり、十分な深度を確保できなかったり様々な問題が発生しました。JAでは、系統組織や地元行政等の関係機関と連携し、特別に土づくりプログラムを作成して土壌改良資材や堆肥の投与を行いました。計画どおりの生産実績が上がらない状況も頻繁に出現しました。震災後の5年を農業復興の面から振り返ると、当初、国が声を大にして宣言した3年での農地復旧は大きく遅れる結果となり、未だに未復旧の農地が多く散見される状況となっています。さらに、復旧の遅れや福島原発事故関連の影響で、高齢者比率の高い管内では被災農家の心情に大きな変化を与える事となっています。

震災後、これまで交流の無かった人達や企業から沢山のボランティアが入り、新たな交流が生まれました。全国的にも水産関連のイメージでしか話題にならなかった南三陸地域が、豊かな自然に囲まれた農業資源も有することを全国の皆さんに紹介できる機会になりました。震災の前から「南三陸米」や「気仙沼茶豆」、「春告げやさい」などの地域ブランドはありましたが、支援をいただく関係者の広がりに合わせて、新たな品目への取組みも拡大することとなりました。新品種のミニトマト(アンジェレ)や塩害に強いねぎの生産拡大は、系統組織との連携による新たな実需者との交流から生まれてきた取組みです。また、生産施設の9割が流出した気仙沼市階上地区のいちごは、震災前、県内でも中核規模生産地でしたが地元消費が大半でした。今、新規の若手農家を担い手に迎え、近代的な施設を揃え、全国からのボランティアとの支援や交流を通じて「気仙沼いちご」のブランドで広く打ち出して行こうとしています。さらに、加工用ねぎや小松菜といった一般的な品目をベースに、積極的な契約栽培に取り組み、地域全体での生産拡大を図ろうとする動きも始まっています。

TPPや農協改革など、今、JAを取り巻く環境は一層厳しさを増しています。管内全域が中山間地域である当地域は、国が目指す大型法人や大規模農場が存在しにくい環境となっています。元来、個々の耕作面積が小さく、漁業との共存のなかで特異な品目を中心に営農活動を進めてきた管内農業にとって、著しい高齢化に震災の打撃が重なり、今までどおりの営みを取り戻すのは簡単ではありません。被災地域では集落が崩壊し、新たな集落組織の構築が検討されています。しかし、数百年の年月をかけて創生されてきた集落を創り替える事は簡単ではありません。特に、縁故親類が中心となって成り立っている地域集落ほど、人口の流出・減少により消滅の危機にあり、組織再編は困難な状況になっています。

震災からの農地復旧は様々な要因が重なり計画どおりには進みませんが、徐々に形は見えてきています。これからの課題は、復旧した農地を如何に活用するか、集落単位での担い手をどう確保するか、そして、地域の特産をどこまで確立できるかなど数え切れないほどあります。震災から5年が過ぎようとしている今、農地復旧や施設整備のうえではまだまだ復興途上です。それでも、地域農業の先導役を担うJAとして、担い手の育成を含めた地域の新たな未来に向けた取組みを積極的に推進し、地域経済の一翼を担う活躍が求められています。先般行われた当JAの地区座談会の席で、ある組合員から「津波被害の後、農協の保険(建物更生共済)のおかげで本当に助かった。よその保険とは全然違った。あの時の対応は本当に有難かった。これからも、地域の復興に頑張してほしい。」という言葉をいただきました。震災から5年近くが経過しても、JAの震災直後の様々な支援活動を覚えている人々は沢山います。

管内においては地域産業の主役とは成り難い農業ではありますが、様々な観点から地域産業の重要な一つとなっています。視点を広げれば、管内の主力の一つである観光産業を支える意味においても、豊かな地域環境を維持するうえで重要な産業となります。すべては、この地に暮らす人々が、震災からの復興を実感できたとき、故郷の豊かな自然を全国の皆さんに笑顔で自慢できる環境が受け継がれていることが大切です。

今、JA南三陸には地元行政をはじめとする関係各所から、その一翼を担うことが強く求められています。JA南三陸のこれまでの5年は、全国のJAの仲間やJAグループ、そして関連企業等から励まされ、支援され、力の限り奮闘することを求められました。農地復旧は未だに道半ばではありますが、これからのJA南三陸には、JAとしてのこれまでの活動に加えて、地域産業の機軸を担う覚悟が問われることとなります。まだまだ力不足ではありますが。

(南三陸農業協同組合 営農生活部 部長 阿部國博・あべくにひろ)